

平成28年度決算  
財 務 書 類



鳥取県 日吉津村

平成30年6月

## 平成28年度決算に係る財務書類4表について

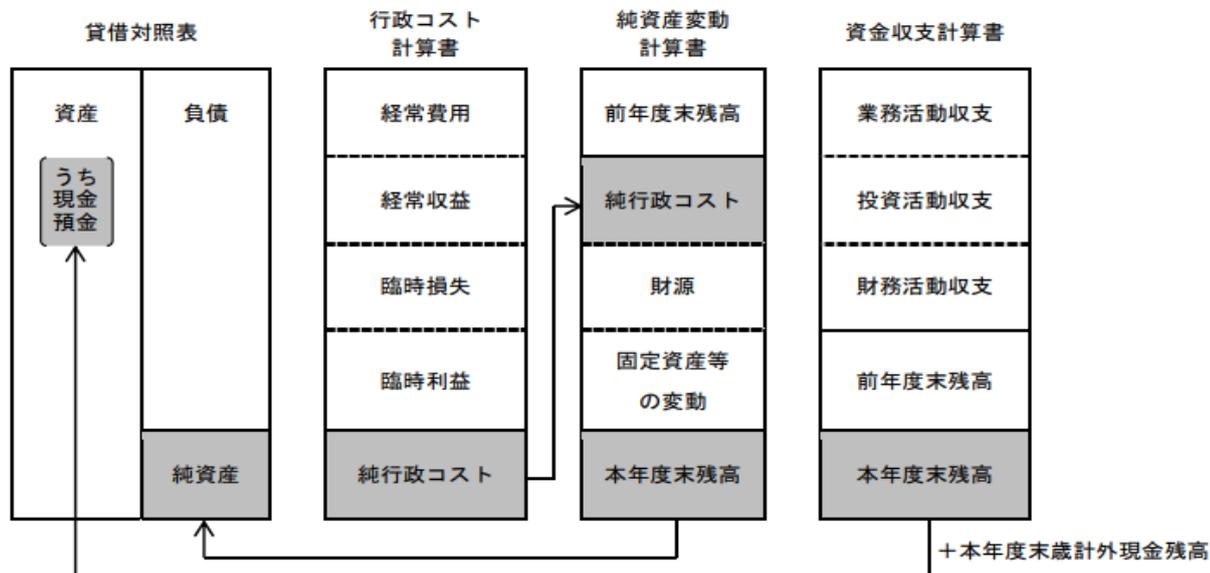
### ○作成について

「平成27年1月23日付総務大臣通知（総財務第14号）統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、財政のマネジメントを強化すること、地方公共団体の限られた財源の有効活用に向けた取組は重要であるとし、平成27年度から平成29年度の3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとされています。

### ○作成・公表する財務書類について

財務書類	概要
貸借対照表 (BS)	年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動で、福祉サービスや職員人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表中の純資産が、会計年度中にどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の流れについて、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの性質に区分て示したもの

### ○各財務書類の関連性について（資料：統一的な基準による地方公会計マニュアル）



# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,445,380,583	固定負債	2,124,938,173
有形固定資産	4,120,809,847	地方債	1,910,190,543
事業用資産	3,358,563,113	長期未払金	-
土地	1,102,840,812	退職手当引当金	166,061,970
立木竹	-	損失補償等引当金	47,500,000
建物	4,306,851,118	その他	1,185,660
建物減価償却累計額	-2,273,749,237	流動負債	266,999,324
工作物	544,222,407	1年内償還予定地方債	207,938,630
工作物減価償却累計額	-390,280,387	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,106,142
航空機	-	預り金	28,481,512
航空機減価償却累計額	-	その他	473,040
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,391,937,497
建設仮勘定	68,678,400	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	694,413,210	固定資産等形成分	5,122,177,463
土地	6,891,968	余剰分(不足分)	-2,330,336,551
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,797,488,989		
工作物減価償却累計額	-1,113,142,947		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,175,200		
物品	144,464,559		
物品減価償却累計額	-76,631,035		
無形固定資産	11,329,716		
ソフトウェア	11,329,716		
その他	-		
投資その他の資産	313,241,020		
投資及び出資金	91,152,304		
有価証券	15,525,704		
出資金	75,626,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,312,186		
長期貸付金	8,004,000		
基金	204,574,980		
減債基金	-		
その他	204,574,980		
その他	-		
徴収不能引当金	-802,450		
流動資産	738,397,826		
現金預金	56,600,754		
未収金	5,321,643		
短期貸付金	3,078,000		
基金	673,718,880		
財政調整基金	596,087,000		
減債基金	77,631,880		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-321,451		
		純資産合計	2,791,840,912
資産合計	5,183,778,409	負債及び純資産合計	5,183,778,409

## ①貸借対照表

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）とは

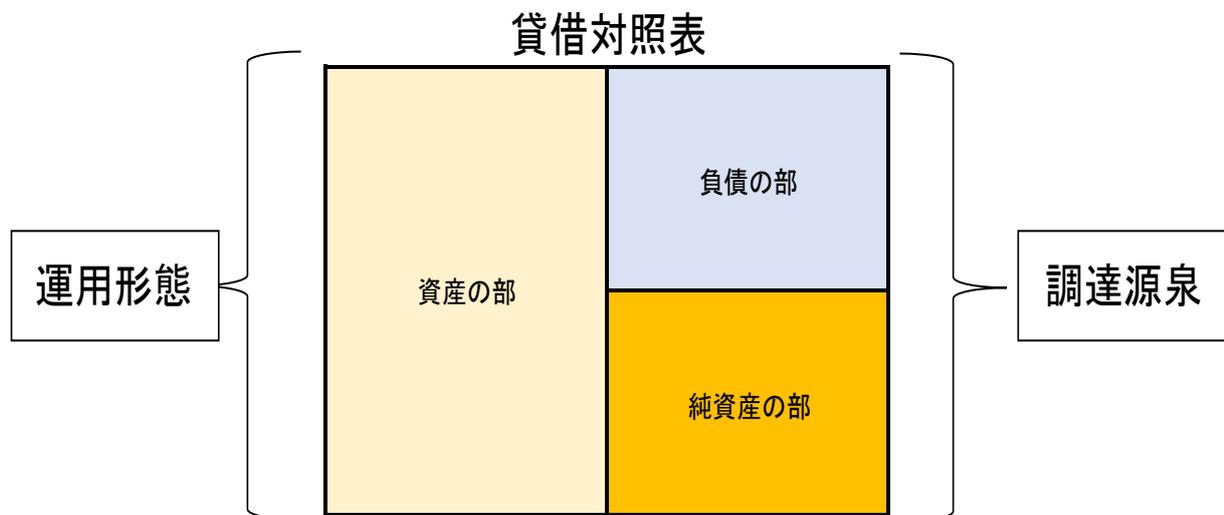
貸借対照表とは年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、平成28年度時点で資産額が52億円、負債額が24億円あり、資産のうち約46%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は28億円あり、資産のうち約54%が現役世代の負担で形成されております。



# 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	2,028,937,647
業務費用	1,161,639,412
人件費	496,659,497
職員給与費	334,201,000
賞与等引当金繰入額	30,106,142
退職手当引当金繰入額	-
その他	132,352,355
物件費等	609,972,811
物件費	401,461,434
維持補修費	26,026,155
減価償却費	180,142,511
その他	2,342,711
その他の業務費用	55,007,104
支払利息	16,397,313
徴収不能引当金繰入額	844,787
その他	37,765,004
移転費用	867,298,235
補助金等	566,765,971
社会保障給付	209,145,179
他会計への繰出金	91,368,370
その他	18,715
経常収益	88,105,789
使用料及び手数料	43,025,388
その他	45,080,401
純経常行政コスト	1,940,831,858
臨時損失	9,000,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,000,000
その他	-
臨時利益	9,224,316
資産売却益	224,316
その他	9,000,000
純行政コスト	1,940,607,542

## ②行政コスト計算書

○行政コスト計算書（PL: Profit and Loss statement）とは

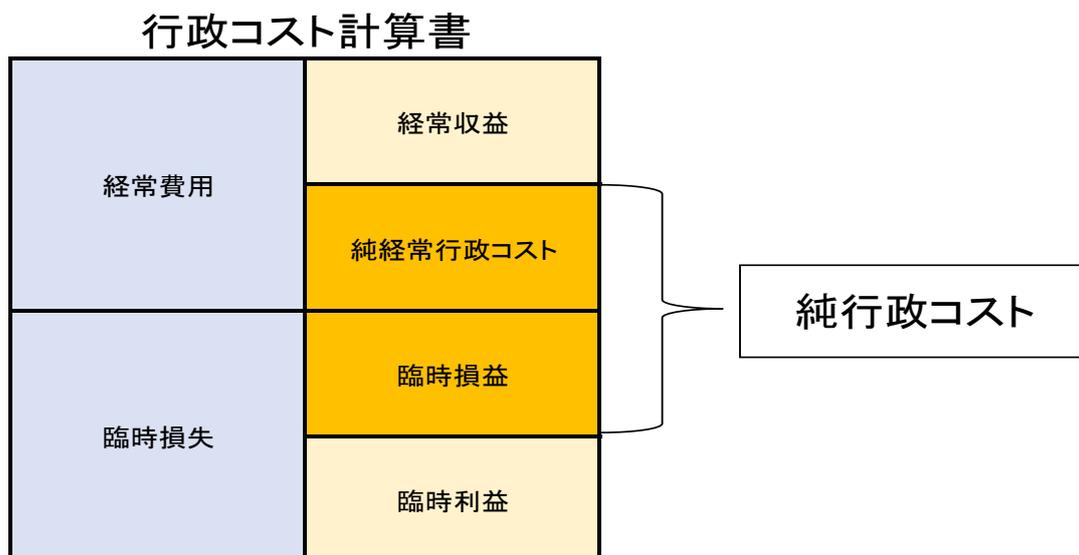
行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては平成28年度の純経常行政コストが19.408億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが19.408億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が約9百万円あるのに対して資産売却等による利益が9.2百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが19.406億円となっております。



# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,872,162,948	5,092,513,121	-2,220,350,173	-
純行政コスト(△)	-1,940,607,542		-1,940,607,542	-
財源	1,816,828,297		1,816,828,297	-
税金等	1,518,489,568		1,518,489,568	-
国県等補助金	298,338,729		298,338,729	-
本年度差額	-123,779,245		-123,779,245	-
固定資産等の変動(内部変動)		-13,792,867	13,792,867	
有形固定資産等の増加		133,845,566	-133,845,566	
有形固定資産等の減少		-180,142,511	180,142,511	
貸付金・基金等の増加		55,649,106	-55,649,106	
貸付金・基金等の減少		-23,145,028	23,145,028	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	43,457,209	43,457,209		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-80,322,036	29,664,342	-109,986,378	-
本年度末純資産残高	2,791,840,912	5,122,177,463	-2,330,336,551	-

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

#### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成28年度の本年度差額が約▲1.2億円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。ここに固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は約▲0.8億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,844,567,635
業務費用支出	977,269,400
人件費支出	494,288,807
物件費等支出	431,333,806
支払利息支出	16,397,313
その他の支出	35,249,474
移転費用支出	867,298,235
補助金等支出	566,765,971
社会保障給付支出	209,145,179
他会計への繰出支出	91,368,370
その他の支出	18,715
業務収入	1,876,945,578
税収等収入	1,518,232,819
国県等補助金収入	290,704,729
使用料及び手数料収入	42,986,588
その他の収入	25,021,442
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>32,377,943</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	179,333,336
公共施設等整備費支出	133,845,566
基金積立金支出	41,623,770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,864,000
その他の支出	-
投資活動収入	22,591,316
国県等補助金収入	7,634,000
基金取崩収入	11,901,000
貸付金元金回収収入	2,832,000
資産売却収入	224,316
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-156,742,020</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	170,090,277
地方債償還支出	169,617,237
その他の支出	473,040
財務活動収入	234,988,000
地方債発行収入	234,988,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>64,897,723</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-59,466,354</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>87,585,596</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,119,242</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,939,499</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,542,013</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,481,512</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>56,600,754</b>

## ④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

### ◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては平成28年度の業務活動収支が0.32億円、投資活動収支が▲1.57億円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていることが分かります。また財務活動収支は0.65億円であり、平成28年度は借金である地方債等の額が増えたことを表しております。

### 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支